

仮設住宅の住まいと暮らしに関する 意向調査報告〈概要版〉

2014年3月11日発行

本プロジェクトは、陸前高田市において、被災住民自身が地域の再生、生活再建に向けてその課題を話し合い、主体的な取り組みを行うことを支援することを目的として今日まで活動を続けてきています。

平成23年から毎年8月に仮設住宅における暮らしの状況について、自治会長さんにインタビュー調査を実施してきました。また同時に、今回初めて陸前高田市仮設住宅連絡会の協力を得て、仮設住宅の居住者の皆さんに今後の住宅と暮らしの再建に関する意向についてアンケート調査を実施いたしました。

自治会長さん、また居住者の皆様のご理解と協力をいただき、899世帯（回収率45%）の皆様からお答えいただくことができました。あらためて関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

入居3年目を迎え仮設住宅での暮らしが長期化する中、高台移転などによる住宅再建が目に見えてきた地域がある一方、いまだ将来の展望が目に見えないなど多くの不安の声があるとともに、健康が悪化している方も多くいらっしゃる状況などがうかがえます。設問の自由回答では、さまざまな不安の声などが多く寄せられました。

本調査結果の速報版を、2013年12月に市内の仮設住宅に居住するすべての世帯をはじめ、関係機関・団体にお届けしていますが、このたび各質問項目等の分析を加え、仮設住宅の住まいと暮らしに関するアンケート調査結果〈概要版〉としてお届けさせていただきます。

本報告書が、陸前高田市の仮設住宅に居住する皆様の実情をお伝えすることにつながり、今後の住宅と暮らしの再建、地域の再生に寄与する一助になれば幸いです。

《目次》

《調査結果のまとめと提言》	・ ・ ・ ・ p 3
1. 回答者及び回答世帯の特徴	・ ・ ・ ・ p 8
2. 仮設住宅での暮らしの評価	・ ・ ・ ・ p 10
3. 仮設住宅での暮らしで特に困っていること	・ ・ ・ ・ p 11
4. 自動車の保有状況	・ ・ ・ ・ p 12
5. 外出時の交通手段と頻度	・ ・ ・ ・ p 13
6. 仮設住宅のご近所づきあいについて	・ ・ ・ ・ p 15
7. 仮設住宅団地の子どもの遊び（場）	・ ・ ・ ・ p 17
8. 現在特に心配なこと	・ ・ ・ ・ p 18
9. 回答者ご本人と心身の健康状態について	・ ・ ・ ・ p 19
10. 被災前と比べた世帯収入の増減	・ ・ ・ ・ p 22
11. 今後の住まいの予定	・ ・ ・ ・ p 23
12. 生活再建に対する要望	・ ・ ・ ・ p 25
13. 地域の復興まちづくりを進めるために重要なこと	・ ・ ・ ・ p 26
14. 住民参加や情報提供について	・ ・ ・ ・ p 27
15. 自由回答	・ ・ ・ ・ p 28

《調査結果のまとめと提言》

(1) 仮設住宅での暮らしの長期化に伴う不安とストレス

○回答者 899 名（回答率 45%）の内、60 代以上の方が、約 60%となっており、年代の高い層の声
がより多く反映されています。仮設住宅での暮らしは、「安心できる」、「近所付き合いが良好」と
の回答が約半数を超えており、仮設住宅での暮らしにも落ち着きがうかがえます。

しかし、「他人を気にせずに暮らせない」が「あまりそう思わない」、「そう思わない」が合わせ
て 6 割を超えており、「子どもにとって暮らしやすい」についても 6 割近く、「高齢者にとってく
らしやすい」については、半数を超えています。また、身体と精神の健康について、「1 年前と比
べて健康状態が悪くなった」が 30%を超え、今後、仮設住宅での暮らしの長期化にともなうスト
レスの蓄積によって心身の健康が悪化する人が増加することが懸念されます。

○多くの自由回答の記述の中で、「高台移転の予定なのですが、なかなか進まないのが不安になるし、
前の住宅のローンが残っているのでも土地が出来ても住宅ができるのか心配です。それまで仮設住
宅に住めるのか心配しています。」、「狭い仮設で息子家族と同居し疲れている」、「震災から 2 年 4
か月が経過した。仮設住宅での生活はもううんざりだ。平成 28 年 6 月が高台移転の最短距離とい
うが生きて仮設から出られるのだろうか。」などの住宅再建や今後の生計など先行きの見えない不
安の声が、非常に多く寄せられています。

被災者の皆さんにとって、「いつ」、「どこに」、「どのくらいの経済的負担で」安心して住むこと
ができるか分かることが、最も重要になっています。

(2) 個人や家族など個別的な事情に寄り添った相談や情報提供の必要性

○仮設住宅のご近所づきあいについて、「気兼ねなく話をしたり、相談できる人」が「まったくいな
い」とした方が、約 3 分の 1 となっています。この傾向は、若い世代層のほうが高い傾向を示し
ており、個人や世帯の状況にあった相談の場や機会、心のケア、情報提供のあり方が求められて
います。

○「市役所に相談窓口があるが敷居が高くて気軽に行けない」、「市の区画整理事業の説明会でも専
門用語が飛び交い、まったく理解できない」などの声が寄せられています。「地区コミセン単位だ
けの説明会だけでなく、小さくとも仮設団地ごとで説明会等を開いてもらえたら気楽に質問でき
てわかりやすいと思います。」との声のように、それぞれの事情に寄り添った、また身近な場所
での相談や情報提供のあり方が問われています。この点では、行政だけではなく民間の支援機関や
団体においてもその方法や工夫が求められているかと思えます。

(3) 地域の特性による住宅再建の意向の違い

○今後の住まいの予定では、「被災前と同じ町内」が全体で 76%、元の小友町居住者で 91%、広田
町で 86%、その一方、長部町今泉地区は 65%、竹駒町は 50%と地域によってかなりの違いが出て

います。また、「一戸建ての持家を希望する」は、全体では、64%、「災害公営住宅」は、35%となっています。「一戸建て」は、小友町が85%、広田町が82%、一方、竹駒町が50%、高田町が48%となっています。また、竹駒町と高田町では、「災害公営住宅」がともに50%となっています。今後の経済的な条件などによって、その意向も変化すると考えられますが、地域によって、住宅再建の意向にかなり違いがあることが表れています。

○住宅再建の意向調査については、気仙広域環境未来都市推進事業体と地方独立行政法人北海道総合研究機構が、被災者が立ち上げた陸前高田住まいの再建を考える会や、市仮設住宅連絡会の協力によって、2013年11月上旬から12月上旬にかけて実施した「住宅の自立再建等に関する意向調査」の集計結果(2014通配布、回収は920通、回答率45%)によると、「戸建て」の希望が62.2%、「災害公営住宅」が27.9%、「民間賃貸住宅」は、0.8%、「まだ決めかねている」が7.5%となっています。

本プロジェクトの調査結果と比較して、「災害公営住宅」は7%ほど少なくなっており、その分「まだ決めかねている」が7.5%あり、経済的な条件等によりまだ決めかねている世帯があることがうかがわれます。

○本調査では、補助金や助成金を除いた自己負担額は1500万円以上が25%、1000~1500万円が29%、600~1000万円が15%、600万円未満が19%となっており、今後知りたい情報として、各種支援制度の説明を望む意見が多く寄せられています。

我々の調査では、被災前と比べて収入の減ったという方は、全体の6割近くとなっており、「かなり減った」と答えた方も3割以上となっています。また、被災者の生活再建に対する要望として、特に希望すること(二つ以内)は、「生活再建支援金の限度額の拡大」が回答者数の72.1%と他と比較して最も多くなっており、住宅再建に対する経済的負担への支援に対する希望が非常に高いことを示しています。

○ご承知のとおり、市内の防災集団移転事業の進捗状況、各地区の災害公営住宅の完成時期に違いがあり、また今泉町、高田町の区画整理事業による住宅再建の実現までには、相当長期間を要することが予測されます。

これらの地区ごとの住宅再建の進捗状況や求められる情報について、関係住民にしていねいに説明し理解を得ることが不安を軽減することにつながります。また、独居高齢者など社会的に弱い立場の方々には、わかりやすい情報の提供や精神的なケアなどが求められ、この点では長期的な視点で民生委員や社会福祉協議会の生活支援相談員などが、仮設住宅団地の自治会長と連携して個別的に配慮していくことが求められます。

(4) 住民参加による地域特性に生かした持続可能なまちづくりを

○陸前高田市において地域の復興や生活再建についての住民参加(住民の声の反映)や情報提供は十分であると思いますかとの問いに、「あまり十分でない」が54%、「まったく十分でない」が20%と合わせて4分の3を占める結果となっています。

○また、地域の復興まちづくりを進めるために、特に重要だと思う内容（複数回答）については、「地域の復興まちづくりに関する住民と行政の協議の促進」をあげた方が回答者の44.1%と最も多く、次に「地域の復興まちづくりについての情報提供の充実」が35.9%と続いています。地域の復興まちづくりを進めるために、まず行政と住民組織が一方的な説明会だけでない、柔軟なコミュニケーションによって協議を図ることと、そのために復興まちづくりを進めるための情報提供を充実させていくことが求められています。

○さらに、「被災した低地利用のアイデアやその具体策」が21.5%、「地域の復興を担う人材の育成」が17.1%、「住民が主体となって進める復興事業に対する支援策の充実」が16.7%であり、まだ多くの被災者の方々にとって、自らの住宅や生活の再建に精いっぱい状況であり、これらの回答は必ずしも多くはありません。しかし、今後の陸前高田市の復興を中・長期的な視点から考えると、上記の内容は重要な内容であり、これらについての必要性を感じている被災者の皆さんも少なからずいることが示されています。

○実際に、我々のプロジェクトが支援している広田町の田谷地区では、補助事業を活用して低地利用のための地権者への土地利用に関する意向についてのアンケート調査を実施し、低地を地域の復興まちづくりにどのように活用するかについて、関係者が参加したワークショップを開催するなど、住民が主体となった復興まちづくりの試みが行われています。また、1月31日には、再結成された高田地区コミュニティ推進協議会の主催による「高田町の暮らしと、町づくりを考える会」が開催されています。

（5）行政と民間、多職種・多分野の連携の必要性

○震災3年を経て、各被災地における復興事業の進捗過程において、さまざまな困難な状況が生じています。特に、ハード施策の先行着手に対して、ソフト施策の不備、不足等が指摘されています。各地区の将来人口や在住する年代の人口構成を予測したまちの将来に必要とされる都市機能、生活機能に係わるハードとソフトが融合した復興施策を展開し、将来にわたる持続可能な地域コミュニティの構築をめざすことが求められています。

○この持続可能な地域コミュニティの構築のためには、医療・保健、福祉、教育、産業復興、都市計画、防災・減災など多様な分野に関して、地域の特性に応じて包括的に対応することが重要と

なります。そして、決して一律ではない被災地の地域特性に応じて、将来の住民の各年代層の日常生活圏を想定した各種公共施設の配置やサービス利用方法など、地域住民が将来にわたって安心して暮らせる施策を実現する必要があります。

○陸前高田市においても、復興の進捗状況の著しい遅れによって、住宅再建や地域再生に対する危機感が非常に強まっています。持続可能な地域コミュニティの構築には、住民の参加及び組織化と主体形成が不可欠と考えます。住民の参画による住民自身よる内発的な高まりを保障する参加

システム、住民と行政との柔軟なコミュニケーションを豊かにすることが、持続可能な地域コミュニティを構築する上で、重要な要素となります。陸前高田市においては、具体的には、各地区のコミュニティ推進協議会が行政と住民がコミュニケーションを図る場として期待されます。

○今後の復興を中・長期的な視点で見ますと、これまでの行政に過度に依存しがちな縦割りのシステムを、社会サービスのネットワークを基本とした多様な主体が参画・連携できる体制づくりに変える必要があります。そのために、行政と民間、また多職種・多分野が連携した取り組みを実践する先行的モデルをつくるのが効果的であると考えます。

陸前高田市においても、現在様々な支援団体や各種の専門職が、陸前高田市の復興に伴う課題に応じてネットワークを構成しつつあります。例えば、県立高田病院を中心として医師や看護師による訪問診療の実施を踏まえ、さらに、医療・保健・福祉職等が連携して、地域包括ケア体制を構築しようとする懸命な取り組みは、東日本大震災の被災地においても先駆的なモデルになり得る実践と言えます。

また、陸前高田住まいの再建を考える会や地元建設関係者らが中心となって、地域型住宅再建推進に向けた組織の発足の準備が進んでおり、資材価格や人件費の著しい高騰化や受注集中が予想される中、住宅再建者向けのモデルプラン検討や相談に応じ、各地域のまとまりを生かした形での効率的な整備など、この4月からの活動開始を目指しています。

○このような専門機関や民間団体が相互に連携した、陸前高田の実情と将来の課題に備えた復興への懸命な取り組みは、陸前高田の持続可能なまちづくりにとって大きな財産になるといえます。さらに、今後の陸前高田市の持続可能なまちづくりのためには、進展する高齢化への対応、子ども・家族の健康や福祉・教育、また被災地への交流人口の増加を創り出す産業の復興など、各地域の課題に応じた行政と民間、多職種・多分野の連携による相互補完的な協働作業が重要となります。

○例えば、災害復興公営住宅における新たなコミュニティ形成や独居高齢者などが引きこもりがちにならないよう建築や保健・福祉関係者によるハードとソフトが融合した取り組みが求められます。また、超高齢化や公共交通機関の復興の困難性に応じて、買い物や通院のニーズに対応する効果的なデマンド交通の開発や地域医療体制の構築などが必要となります。

このように課題に応じた行政と民間、多職種・他分野が連携する取り組みを協議する機会や場を市役所内に試行的に構築し、その試行の段階に応じて評価・再構築していく柔軟な取り組みが求められています。

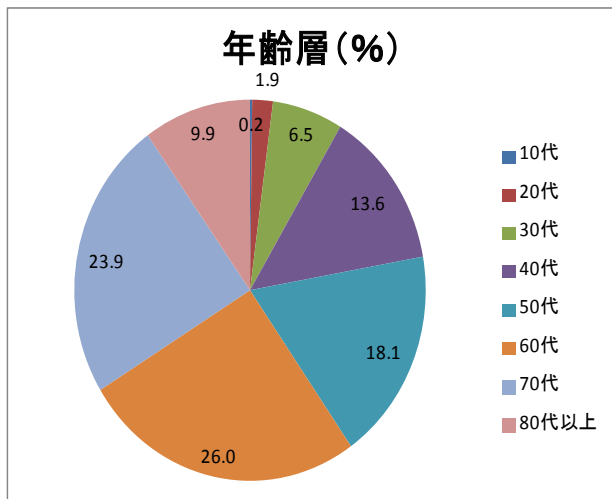
○以上、本プロジェクトが実施した調査によって得られた被災者の皆さんの多数の声が、今後の陸前高田市における持続可能な復興まちづくりに少しでも反映できれば幸いです。

1. 回答者及び回答者世帯の特徴

- ・回答者の年齢層は、50代以上で全体の4分の3以上となっています。
- ・被災前に高田町に居住していた世帯の回答者が、他と比較して42.5%と多くなっています。高田町の回答者は、年齢構成は比較的若いですが、他地域への仮設住宅などに居住している世帯が多くなっています。
- ・単身者世帯は22.1%と2割を超えています。同居世帯では、子どものいる世帯は少なく、75歳以上の高齢者がいる世帯は4分の1を超えています。
- ・現在の世帯の収入源として、「年金」を挙げる人が、39.2と大きく増え、「漁業」「公務員・会社員」「自営業」は減少しています。

【性別と年齢】

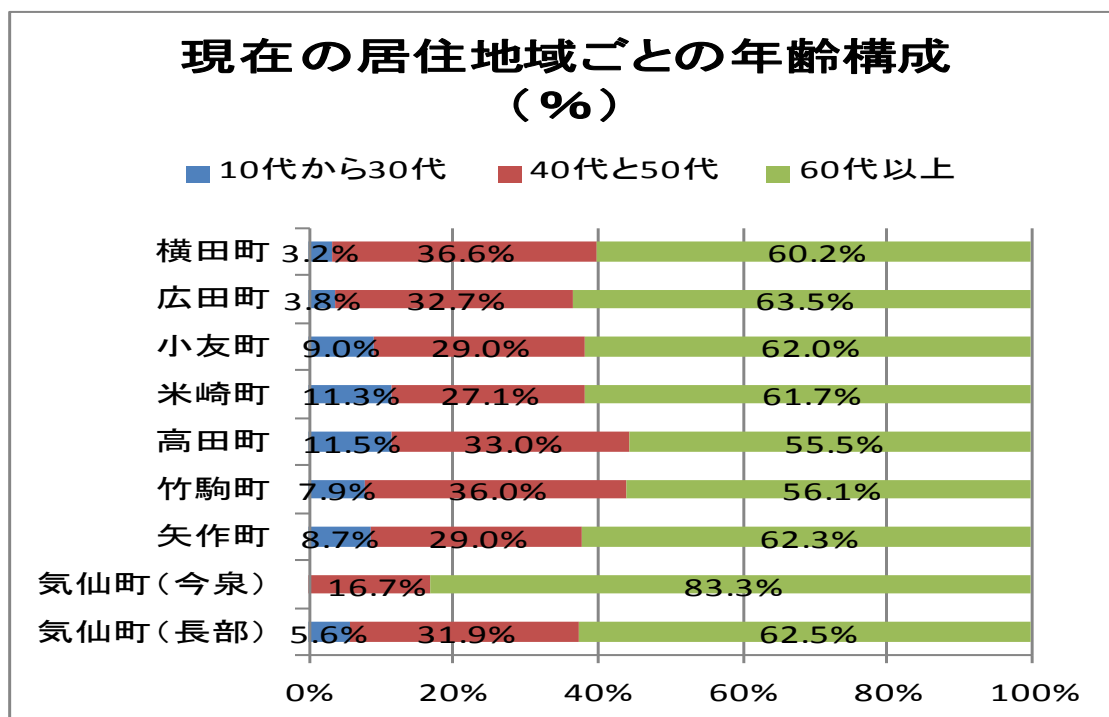
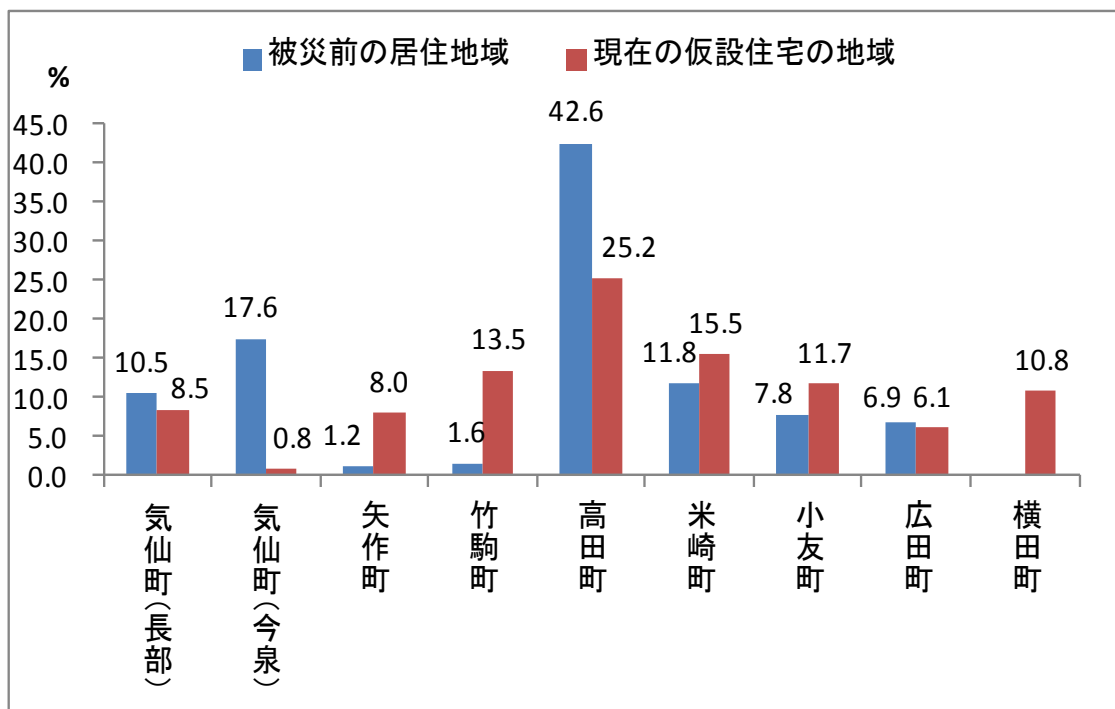
回答者の性別は男性が約4割、女性が約6割で、やや女性が多くなっています。回答者の年齢層は、50代が18.1%、60代が26%、70代が23.9%、80代が9.9%で、50代以上の中高年層が全体の約4分の3を占めています。



【居住地域】

居住地域では、被災前、被災後ともに高田町居住の世帯が一番多いですが、被災後に他の地域に移った世帯が多くなっています。気仙町今泉地区においては被災後、ほとんどの世帯が他の地域に転出しています。他方、現在矢作町や竹駒町、横田町の仮設住宅に居住する世帯は、被災前は、他地域に居住していた世帯がほとんどとなっています。米崎町や小友町は、被災前からの居住世帯に加え、新たに他地域から仮設住宅に入居した世帯も一定程度いる状況になっています。

居住地域ごとの年齢構成に注目すると、30歳代以下が比較的多い地域は、高田町と米崎町で、40歳代と50歳代が比較的多い地域は、高田町と竹駒町となっています。



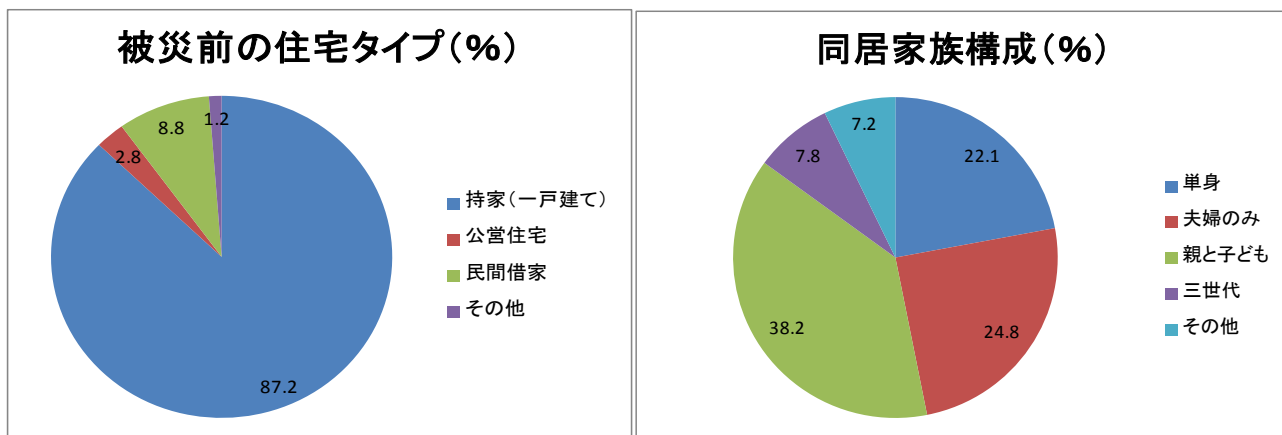
【被災前の住宅タイプ】

被災前に暮らしていた住居は、一戸建ての持ち家が 87.2%と、大多数を占めています。

【同居家族】

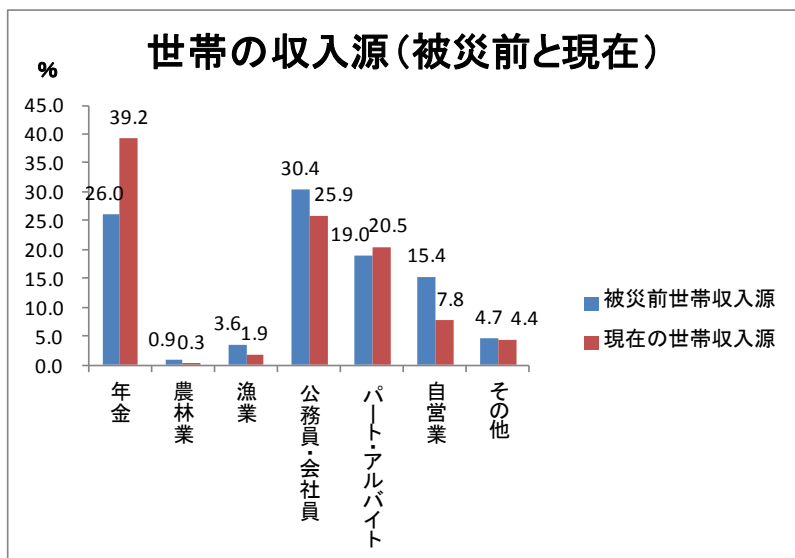
同居家族は、「親と子ども」で住む人が最も多く 38.2%、ついで「夫婦のみ」(24.8%)、「単身」(22.1%)となっています。同居家族に「未就学児」がいる世帯は 5.6%、「小学生」は 8.1%、「中・

高校生」は 11.5%であり、回答者の中に子どもがいる家庭はそれほど多くありません。一方で、世帯に（ご自身も含め）「65 歳～74 歳」の方がいる世帯は 23.0%、「75 歳以上」の方がいる世帯が 27.6%と、高齢者がいる世帯が比較的高い割合を占めています。



【世帯の収入源】

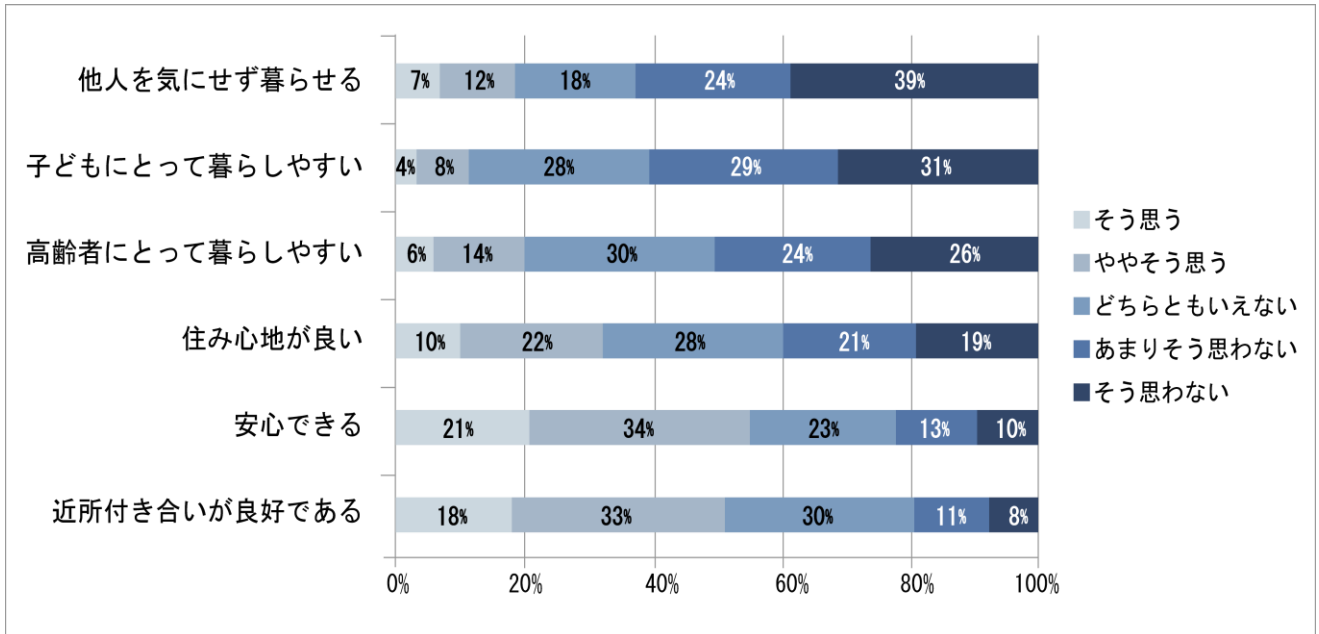
被災前と現在の世帯の収入源として「年金」をあげる人が最も多くなっていますが、被災前の 26.0%から現在の 39.2%と、大きく増加しています。一方で、「漁業」「公務員・会社員」「自営業」を挙げる人は減少し、雇用の場が縮小していることを表しています。



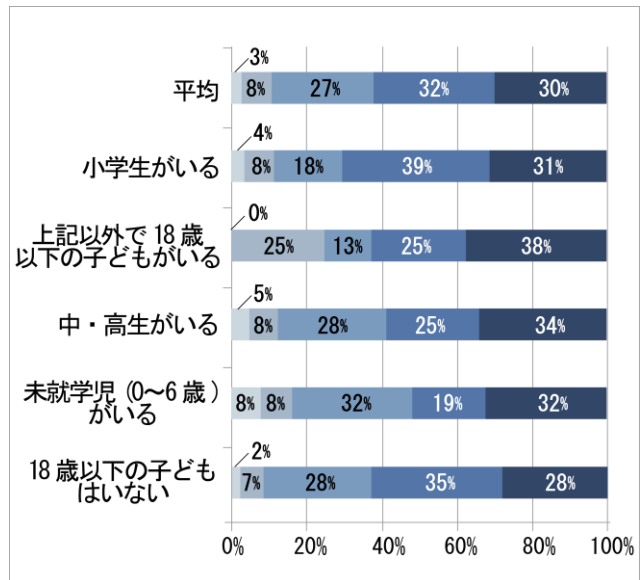
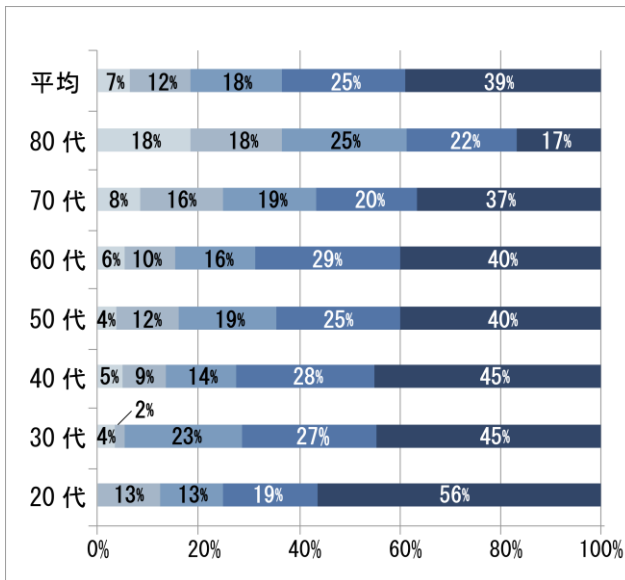
(文責：法政大学 仁平典宏)

2. 仮設住宅での暮らしの評価

- ・「他人を気にせず暮らせない」が6割を超え、20～40代は7割を超えています。
- ・「子どもにとって暮らしにくい」が60%、小学生のいる世帯に顕著（71%）です。
- ・「高齢者にとって暮らしにくい」が約半数、50～60代の回答者に顕著（約6割）です。



仮設住宅での暮らしの評価



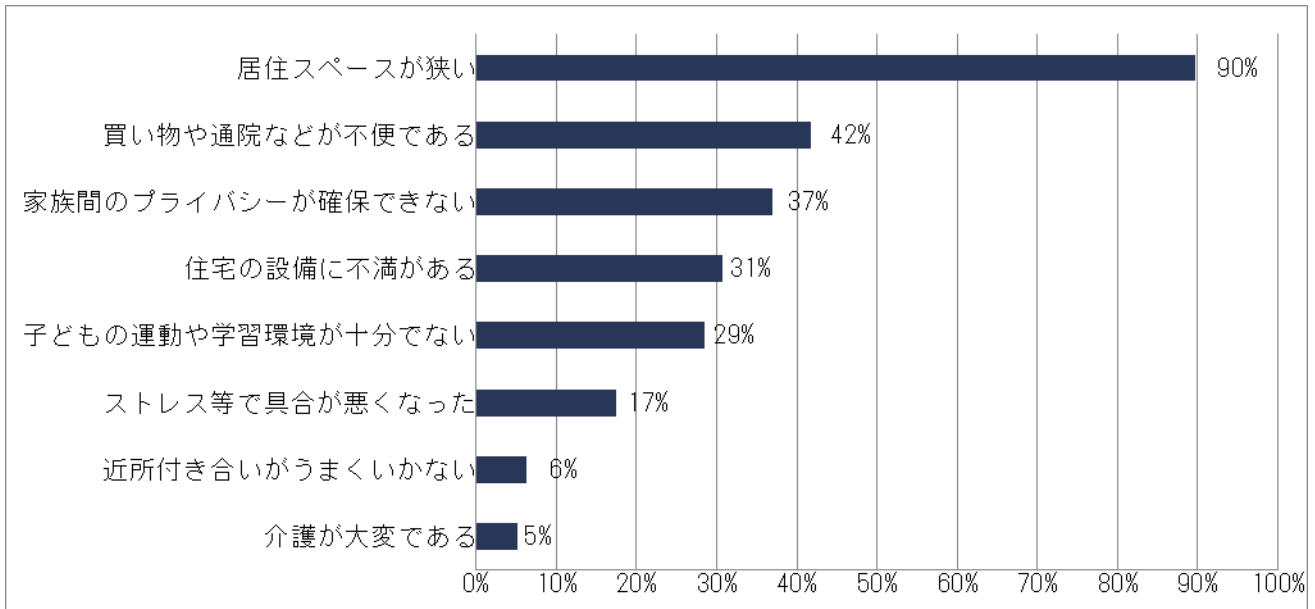
「他人を気にせず暮らせる」(年齢別)

「子どもにとって暮らしやすい」(子どもの有無)

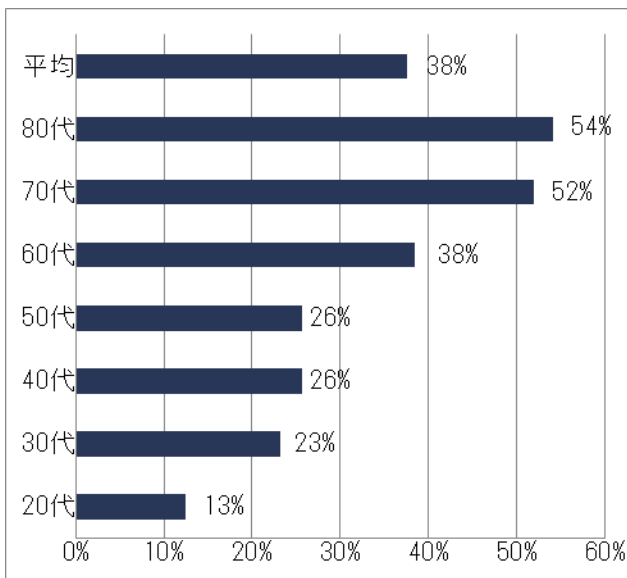
(文責：明治大学 大村信望・山本俊哉)

3. 仮設住宅での暮らしで特に困っていること（3つを選択）

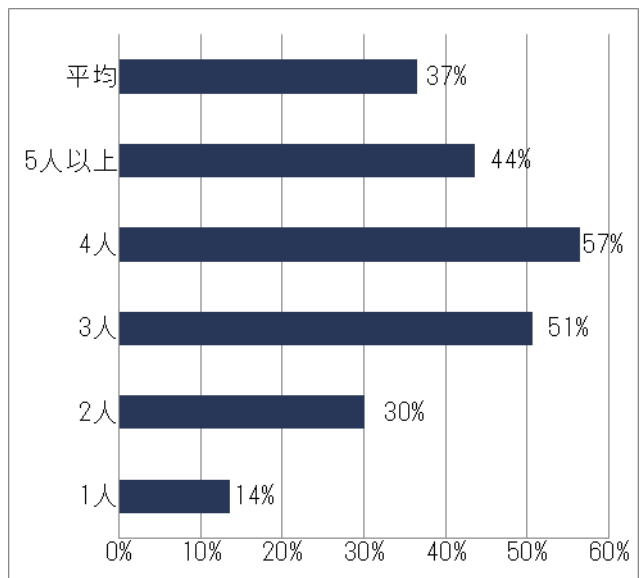
- ・「居住スペースが狭い」が90%と大半の方が回答しています。
- ・「買い物や通院などが不便」が42%。高齢者に顕著（70代以上は過半数）です。
- ・「家族間のプライバシーが確保できない」37%。特に3人以上の世帯では過半数です。



仮設住宅での暮らしで特に困っていること（3つ選択）



買い物や通院などで不便（年齢別）

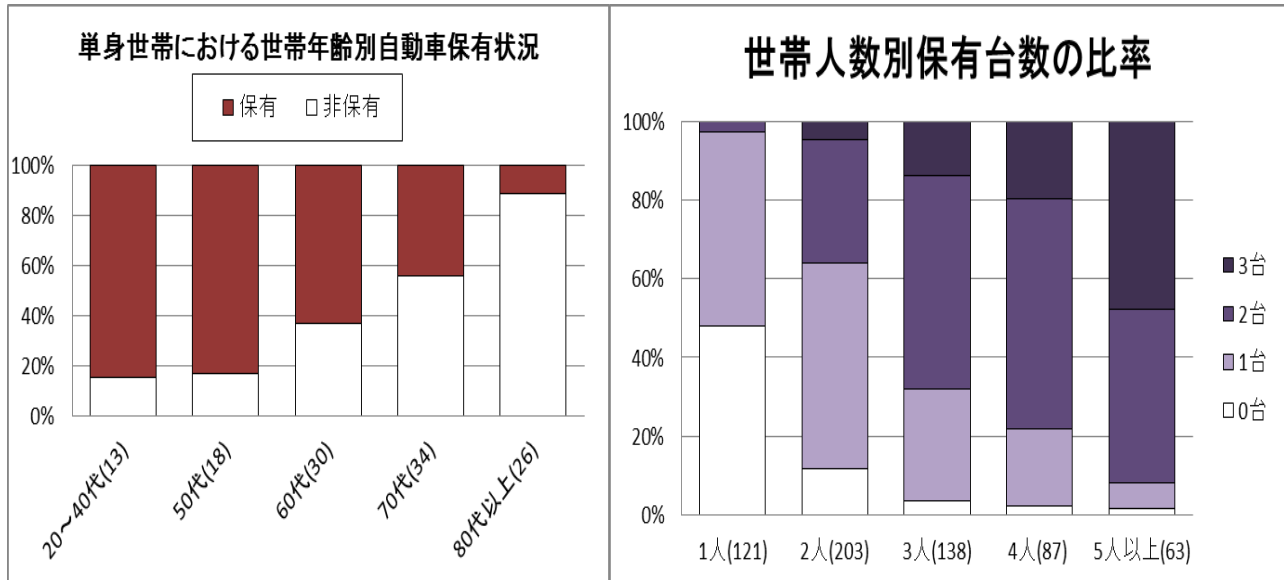


家族間のプライバシーが確保できない（世帯人数別）

（文責：明治大学 大村信望・山本俊哉）

4. 自動車の保有状況

- ・世帯主が70代以上の一人暮らし世帯は、非保有比率が50%を超えています。
- ・世帯人数2人以上世帯では、どの年代でも半数以上が自動車を保有しています。
- ・世帯人数4人以上の世帯では、84%の世帯が2台以上保有しています。



() 内の数字は世帯数を表します。

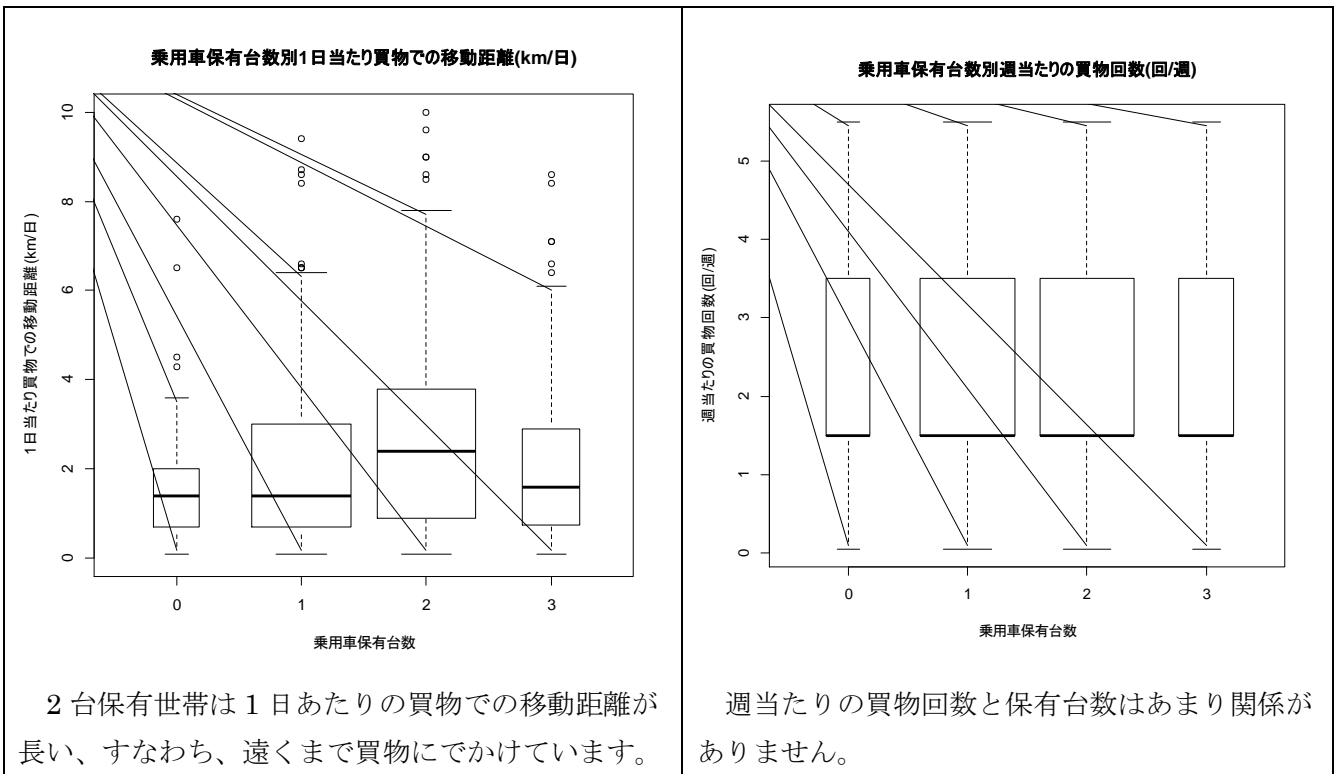
世帯主年齢別自動車保有台数別世帯数

世帯主年齢	世帯人数	自動車保有台数(台)				世帯数合計	年代別保有率	複数台保有比率
		0	1	2	3			
20代~40代	1人	2	10	1		13	0.97	0.66
	2人	2	12	16		30		
	3人		13	22	3	38		
	4人		10	26	2	38		
	5人以上		2	18	4	24		
50代	1人	3	15			18	0.95	0.61
	2人		18	15	3	36		
	3人	3	4	17	6	30		
	4人		4	7	4	15		
	5人以上			3	8	11		
60代	1人	11	17	2		30	0.90	0.62
	2人	4	25	22	4	55		
	3人	1	9	20	7	37		
	4人		1	11	6	18		
	5人以上		1	3	11	15		
70代	1人	19	15			34	0.80	0.38
	2人	9	44	9	1	63		
	3人	1	11	13	3	28		
	4人		1	5	3	9		
	5人以上			3	6	9		
80代以上	1人	23	3			26	0.43	0.46
	2人	9	7	2	1	19		
	3人		2	3		5		
	4人	2	1	2	2	7		
	5人以上	1	1	1	1	4		
世帯数	合計	90	227	223	78	612	0.85	0.48

5. 外出時の交通手段と頻度

- ・ 自動車が2台ある世帯は広域で買物を行っています。
- ・ 週当たりの買物や通院の回数は、保有台数によらずほぼ同じです。
- ・ 車非保有世帯は市内での活動比率が高く、知人の車でのお出かけが多くなっています。

【買物～自動車保有台数別買物行動】 (N=523) ※町ごとに代表点を決めて距離を設定。



世帯に65歳以上の方がいるかいないかは、目的地の選択や買物回数に影響を与えていませんでした。マイヤ、イオン、「いわて生協」が、一部の仮設住宅やリクカフェにおいて移動販売を行っています。

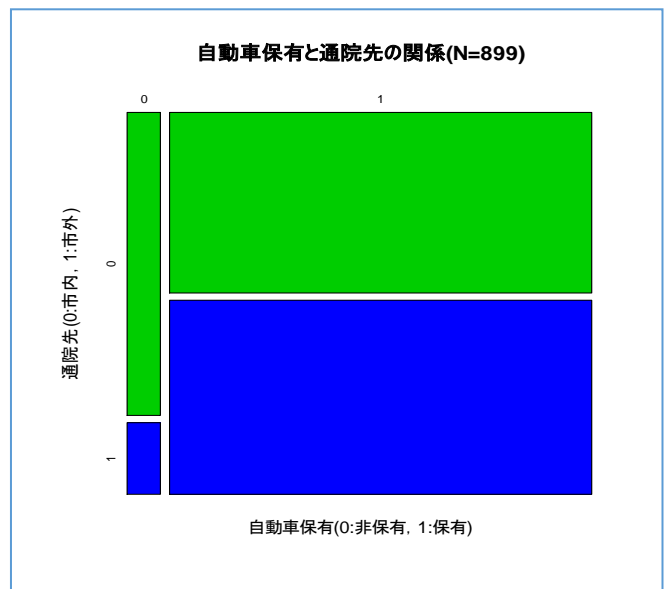


←移動店舗「にこちゃん号」いわて生協

① 通院～自動車保有と通院先との関係(右図)

自動車を保有していない世帯は、市内の病院に通っている比率が高くなっています。

自動車を保有している世帯の約半数は市外の病院に通っています。



【自動車非保有世帯の主な交通手段】（通勤・通院・買物・私事の全目的）

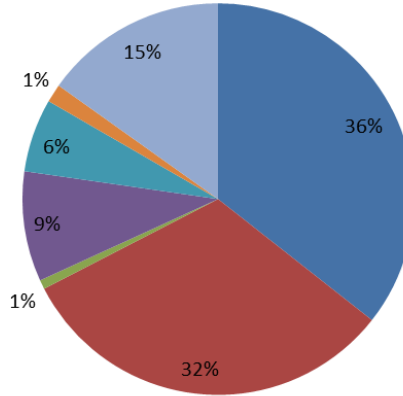
近距離のときは徒歩・自転車、距離が遠い場合は、知人の車やバスが利用されています。なおバスにはマイヤの買物バスも含まれます。

デマンド交通※は広田町で利用されている方がいます。

BRT やバイクの利用はきわめて少なくなっています。BRT の利用者の少なさについては、高校生がスクールバスを利用していることも影響していると考えられます。

自動車非保有世帯の交通手段

■ 知人の車 ■ バス ■ BRT ■ デマンド交通 ■ タクシー ■ バイク ■ 徒歩・自転車



※デマンド交通とは、予約型の乗合タクシーのことで、乗り合う方の自宅を順番に迎えに行き、目的地の停留所まで送るサービスのこと（写真）。現在、陸前高田市では、気仙町、小友町及び広田町に住んでいる方をモデル地域として実験が行われています。



問い合わせ電話番号：0120-007-742

【その他、仮設居住者の声】

- ・買物と通院が大変、特に冬場と雨のとき。
- ・バス：路線が少なく、乗り場が遠い。
- ・マイヤの買物バスを利用していますが、デマンドバスがほしい。
- ・家族3人で2台しかないため都合をつけ合って用事をすませている。
- ・車はないと困りますが、その分、住宅資金がたりなくなります。
- ・軽トラックが必要／配達用の保冷車がほしい。

【おわりに】

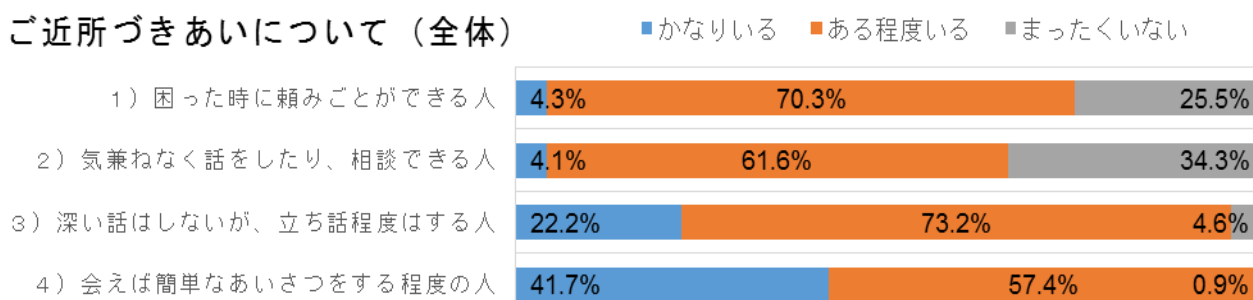
今後、自動車非保有世帯が増加していくと予想されます。今回の結果からも明らかなように、非保有世帯は活動の制約が大きい傾向にあります。昼間元気で時間にゆとりのある方がいる「しっかりした」コミュニティ（集落）であれば、「知人の車」でのサポートが期待されますが、そうでない場合は、居住地の選択や交通サービスの提供が課題となります。現在実験として行われている「デマンド交通」を継続また市内全域に拡大するか、あるいは移動販売や巡回診療などの供給サイドからのアプローチが対策として考えられます。またBRTの駅やバス停の周りに戦略的に住宅、スーパー・郵便局・銀行などの生活利便施設や病院・診療所などを配置していくことも重要です。

（文責：中央大学 谷下雅義）

6. 仮設住宅のご近所づきあいについて

- ・全体では「気兼ねなく話をしたり、相談できる人」が「まったくいない」とした方が合わせて34.3%と約3分の1になっています。
- ・男性と女性を比較すると、男性の方が近所づきあいが少ない傾向があります。世代別では、若い世代（50代以下）がそれ以上の世代に比べて近所づきあいが少なくなっています。これは男性ないし若い世代は、仕事が忙しく、近所づきあいの機会が少ないことを反映していると思われます。
- ・被災前の出身地域別では、気仙町・高田町出身者の近所づきあいが他地域出身者に比べて少ない傾向にあります。

ご近所づきあいについて（全体）



「気兼ねなく話をしたり、相談できる人」が「まったくいない」と回答されている方が全体の3割以上います。自由回答には「心を許して話せない。人の心が分からない」「同じ町でも部落がもともと違う人達の集まりになっているからあいさつぐらいまでになっている」「お互い立ち入らない方が長続きする」「一人の声を聞いてもらえない。みんなのために我慢するようになってことなのか……」「明日はバラバラになる仮設、深く話すと言いつらす人が」など、仮設住宅内では、他人に自分の胸の内を正直には話せないという趣旨の回答が多数ありました。

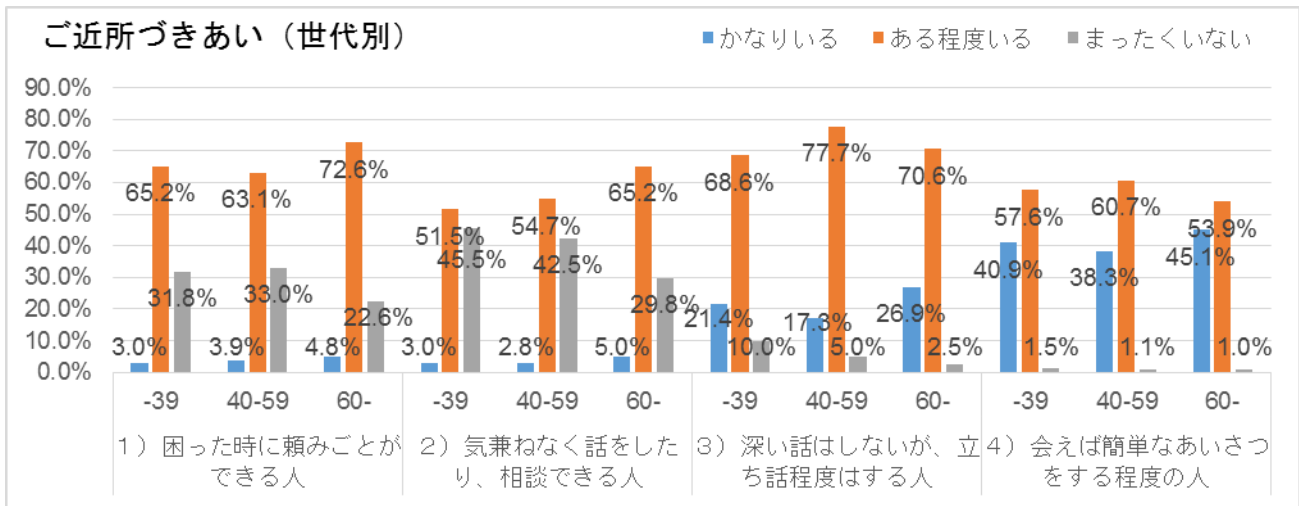
一方、少数ではありますが「震災前は（中略）お隣さんくらいとしかあまり話をしなかったが、仮設住宅に住んでからは玄関を一步出ると誰かが通りかかったり同じ棟の人と立ち話をしたりとなんだか楽しかったりする」という回答もあります。

性別による差

回答者の性別による違いを示しました。男性の38.1%が「気兼ねなく話をしたり、相談できる人」が「まったくいない」としています。男性の方が、近所づきあいがやや少ない傾向が見て取れます。

世代による差

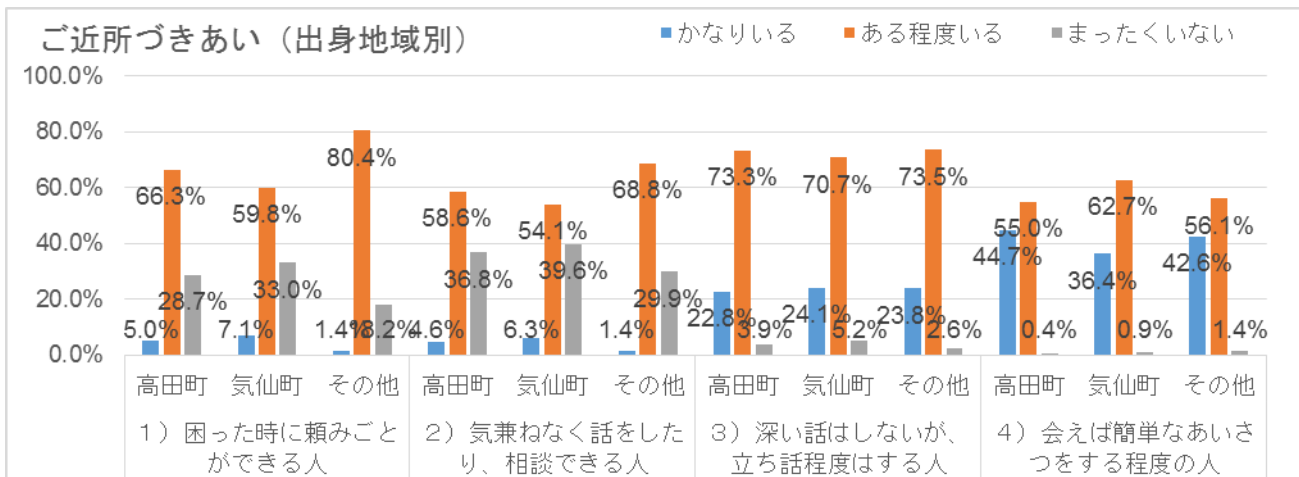
回答者の世代による違いを示しました。世代を30代まで、40代と50代、60代以上の3つに分けて比較すると、若い世代の方が近所づきあいから孤立している傾向が見られます。「気兼ねなく話をしたり、相談できる人」が「まったくいない」と回答した割合は、30代以下で45.5%、40代・50代で42.5%ですが、60代以上では29.8%となります。



これは、若い世代は外に働きに出るなどして、行事毎への参加など、近所づきあいに避ける時間が少ないためと思われる。(性別による差についても、男性の方が昼間に就労している割合が高いのが原因と推測できます)。自由回答にも「高齢者の付き合いはよく見られるが、中間世代の付き合いや集まりが少なく(中略)現状は挨拶をする程度にとどまっている」「仕事で日中留守にしており、集まりがあるときも主人が夜勤でいないことが多く、幼い子2人を連れて参加することも難しくコミュニケーションをとる時間がない」などの記述がありました。

出身地域による差

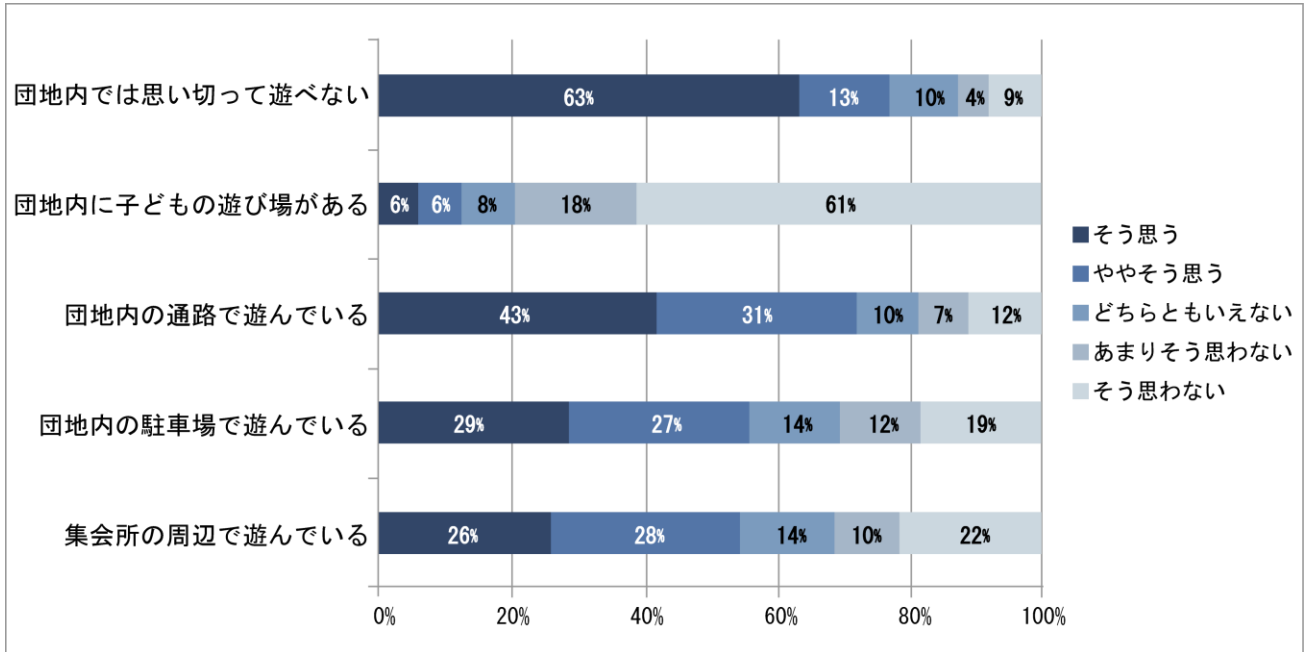
被災前の出身地域によっても、近所づきあいには差があります。「気兼ねなく話をしたり、相談できる人」が「まったくいない」と回答した割合は、気仙町出身者が最も高く39.6%、高田町出身者では36.8%、その他地域出身者では29.9%でした。被害規模が大きく、従前のコミュニティからバラバラに離れて入居した高田町・気仙町出身者が、他地域に比べ近所づきあいに苦労している様子が見られます。



(文責：東北大学 藤室玲治)

7. 仮設住宅団地の子どもの遊び（場）

- ・「団地内に子どもの遊び場がない」「団地内では思い切って遊べない」が8割。
- ・ 団地内の遊び場は「通路」が73%、「駐車場」が56%、「集会所周辺」が55%。
- ・ 駐車場での遊びの危険性や思い切って遊べないストレスなどを懸念する意見が多い。
- ・「安心できる」「近所付き合いが良好」が約半数。そう思わない回答者が約2割。



仮設住宅団地内での子どもの遊びの現状

- ・ 遊ぶ場所がないので家の中にだけいる。
- ・ とてもかわいそう。近くに公園もない。
- ・ 砂利が敷いてあるため土遊びができない。
- ・ 公園も遊び場がなく通路や駐車場で遊んでいるのですごく危険。急に飛び出すので今までに車にぶつかったことが何件かあった。
- ・ 仮設住宅団地内の広場は駐車場だけなので、ボール投げやボール蹴りができる唯一の広場であるが、車の出入りの際は十分気をつけなければならぬ不便さがある仮設内の車の移動が頻繁なので安全とはいえない。
- ・ ボール等が車にあたって傷をつけられた。

- ・ 雨の日だと狭い仮設住宅の中でゲームして遊んだりするので正直イライラする。親もそうだが、子ども達は思いっきり遊べていないので、子供なりにストレスを感じているのでは？
- ・ 夜勤を行っているので、昼寝の時間に遊ばれると本当に困る。かといって、遊び場がない子供たちにここで遊ぶなどは言えず…。
- ・ 何かすると小さいことでも他人に叱られ、子供のストレスもかなり溜まっている。仮設内で壊れた物があると、すぐ子どものせいにされ、親子共々生きた気がしない。

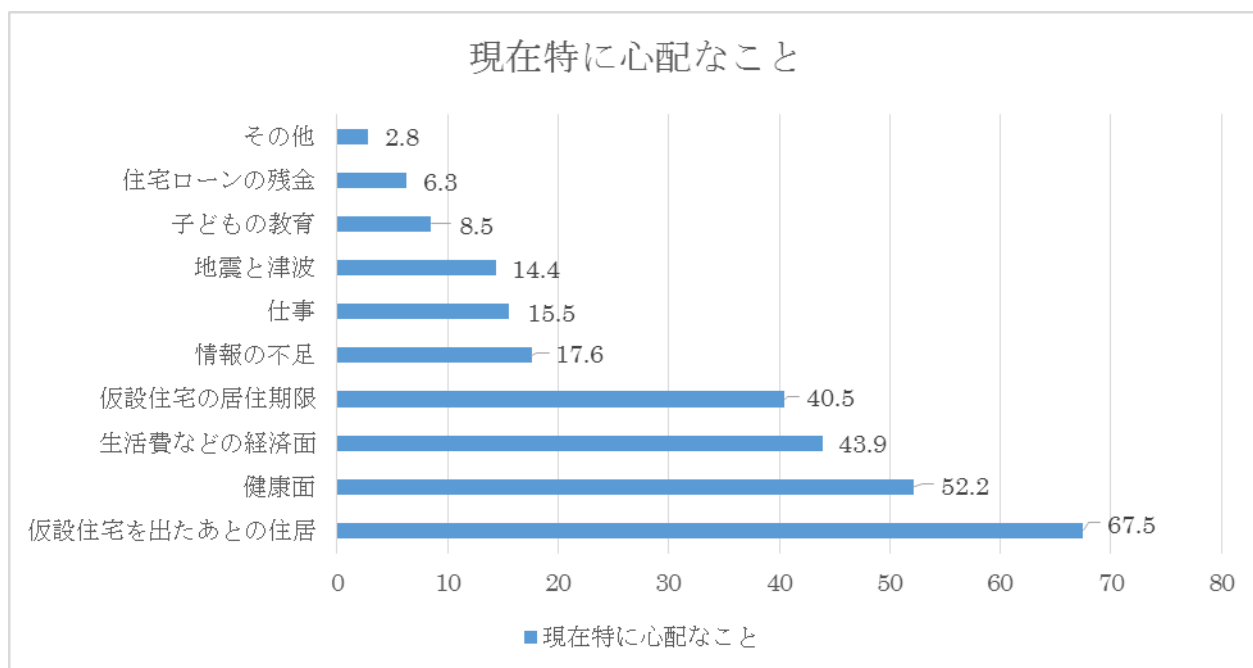
子どもの遊び場の不足と安全性に関する主な意見

子どもの遊びに伴うストレスに関する主な意見

（文責：明治大学 大村信望・山本俊哉）

8. 現在特に心配なこと

- ・あなたとご家族が、現在特に心配なことについて、3つ以内に回答していただいたところ、「仮設住宅を出たあとの住居」が、回答者数の67.5%と全体の7割近くと最も多くなっています。
- ・続いて、「健康面」が、52.2%、「生活費などの経済面」が43.9%、「仮設住宅の居住期限」が、40.5%となっています。
- ・その他、「情報の不足」が17.6%、「仕事」が15.5%、「地震と津波」が14.4%、「子どもの教育」が8.5%、「住宅ローンの残金」が6.3%となっています。



各項目についての自由記述を分類すると、「住宅再建に関する問題」が最も多く、「仮設住宅を出たあと、高台移転に行くのですが、年収も少しなので、資金もどのくらいかかるのか不安です。」「高台移転を希望していますが、資金面で不安はあります。融資を受けてその後の返済が心配です。」「公営住宅の家賃が高すぎたらどうしようか。」などの「住宅再建の資金、ローン等の不安」、「災害公営住宅関連」、「土地取得関連」について多くの声があがっています。

続いて、「早く仮設は出たいが、移転先の整備がまったく進んでいない。少しずつでも進んでいるのが形に見えてくれば気持ちも違うと思うのですが。いつ出れるのか先が見えてこない。」「私は一人で年金生活ですので、これから先のことが心配です。」などの「復興の遅れ、先行きの見通しについての不安」の声が多くあがっています。

その他、「狭いためストレスで朝起きたとき、頭が痛いことがある」などの「健康について」や、「今後の生活費について」、「子育て・教育について」、「防災について」などについての不安の声があがっています。これらの自由記述からも、住宅や生活の再建について具体的なスケジュールや経済的な面から先行きが見えないことが、大きなストレスになっていることがうかがえます。

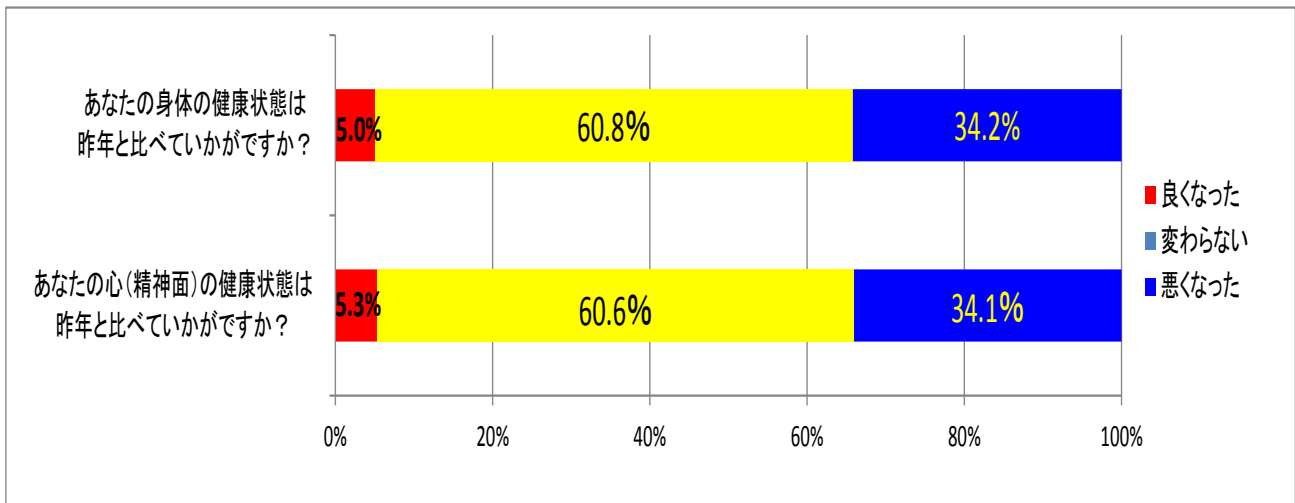
(文責：法政大学 宮城 孝)

9. 回答者ご本人とご家族の心身の健康状態について

- ・心身の健康状態について伺ったところ身体健康面、精神面ともに「1年前と比べて健康状態が悪くなった」が、30%を超える結果となっています。
- ・全体の46.2%が「肩こり、腰痛などの身体痛」がある、と回答しており、「体重の増加」も多く指摘されています。仮設住宅での長期にわたる窮屈な生活や外出頻度等が減少している可能性が示唆されます。
- ・ストレスの増加を感じる、イライラすることが増えた、頭痛等は男性よりも女性に有意に多くみられました。他方、酒量が増えた、タバコの喫煙量が増えた、はいずれも男性の方が有意に多い結果となっています (P<0.001)

「ご自身とご家族の心身の健康状態についてお聞かせ下さい」とお尋ねしたところ、「1年前より身体健康状態が悪くなった」と回答した方が34.2%(N=872)、1年前より心(精神面)の健康状態が悪くなった」が34.1%(N=861)おられました(図1)。健康問題については問7の「現在心配なこと」で半数を超える人(52.2%)が「健康面」と回答しており、また他の被災地の同様の調査でも中高年の避難者にとっては「健康面」が心配事の上位を占めています。

(図1)



本調査では回答者の各年齢群の中間値をとり、回答者数で乗じて算出すると平均年齢が61.8歳になります。そのため心配な身体症状が日常的にある可能性、持病を有する可能性が高い回答者群であることは考慮すべきです。しかし結果を集計したところ、上位には精神的負荷が大きくなる時に現れるとみられる訴えが多数挙げられています。上位6位のうち4つまでが「睡眠障害」や「感情の起伏」に関するものでした。同居する家族についても状況をお聞きしたところ、同様の傾向が見られ、「イライラすることが増えた」が一番多い回答となりました(表1)。

身体症状のうち、肩こり、腰痛などの身体痛が本人愁訴では最上位で、実に全体の46.2%に見られました。同居家族でも2位となっています。また「体重の増加」もご本人の身体症状のうちで上位に来ています。仮設住宅での長期にわたる窮屈な生活と関連している可能性、仮設住宅に住むようになって以前より出掛ける機会や動く機会が減っている可能性が考えられます。

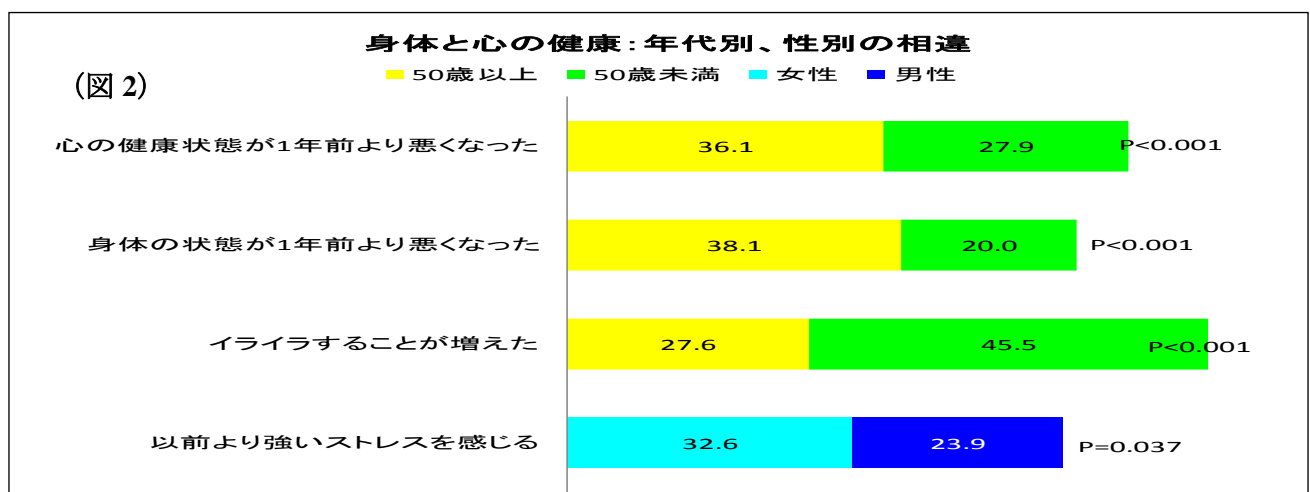
(表1)

	ご自身の身体状態で	同居家族の身体状態

	該当する症状 (N=864)	で該当する症状 (N=719)
肩こりや腰痛等の身体痛	286 (46.2%)	150 (24.8%)
寝つきが悪い、夜眠れない	192 (31.5%)	99 (16.6%)
イライラすることが増えた	188 (30.9%)	166 (27.2%)
以前より強いストレスを感じる	170 (28.1%)	113 (19.2%)
体重の増加	169 (27.5%)	92 (15.5%)
朝起きづらい、朝早く目が覚める	124 (20.4%)	58 (9.9%)
頭痛	87 (14.7%)	45 (7.8%)
酒類の摂取量が増えた	67 (11.4%)	33 (5.7%)
胃腸障害	66 (11.4%)	28 (4.9%)
体重減少	59 (10.0%)	30 (5.2%)
風邪をひきやすくなった	52 (9.0%)	37 (6.4%)
タバコの喫煙量が増えた	48 (8.3%)	33 (5.7%)
持病の悪化	45 (7.7%)	31 (5.3%)
めまい	42 (7.2%)	23 (4.0%)
食欲減退	25 (4.3%)	19 (3.3%)
特になし	174 (27.2%)	249 (37.4%)

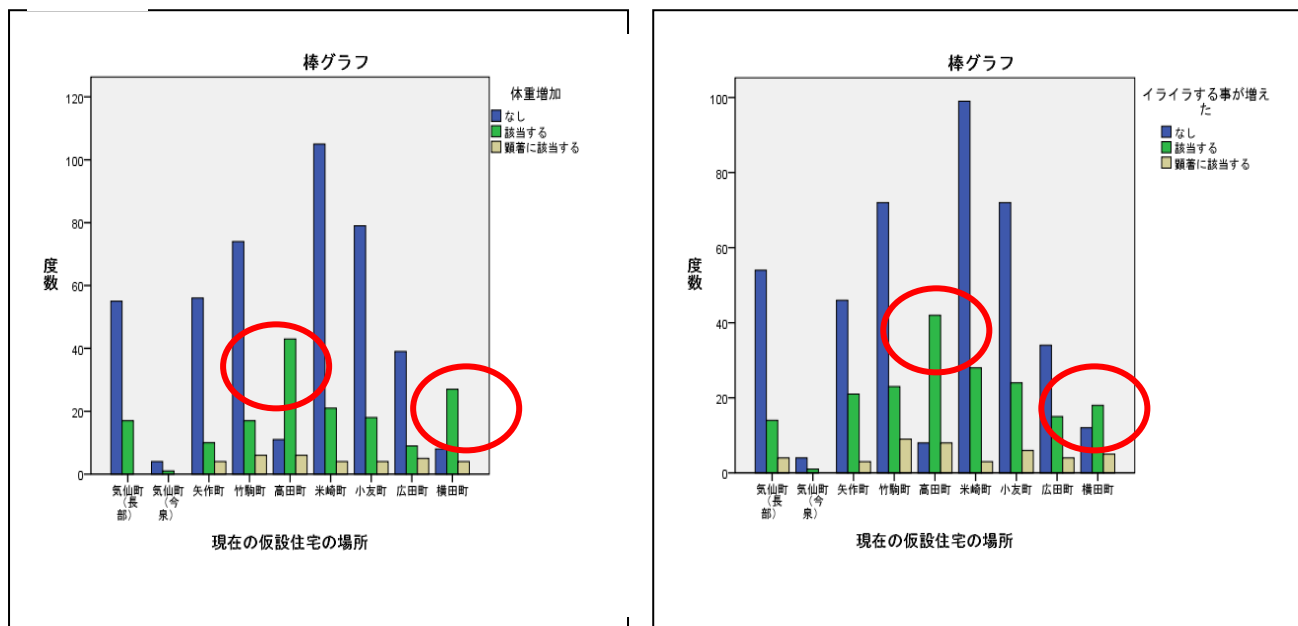
【関連要因】

前項の健康に関する訴えを年齢、性別、居住地区とクロス集計したところ、50歳未満の子育て世代・世帯の収入を担う年齢層と50歳以上の世代には有意な差の見られる項目が多くみられました(図2)。たとえば「身体の状態が1年前より悪くなった」と回答した層は50歳以上の世代が有意に高い結果となりました。しかし「イライラすることが増えた」「以前よりストレスを感じている」「朝起きづらい・朝早く目が覚める」「頭痛」等では50歳未満の世代の方に有意に多くみられました。またストレスの増加を感じたり、イライラすることが増えた、頭痛等は男性よりも女性に有意に多くいました。他方、酒量が増えた、タバコの喫煙量が増えた、はいずれも男性の方が有意に多く該当者がおり(P<0.001)、タバコの喫煙量については50歳未満の年齢層で有意に増えている結果となりました(図2)。



現在の居住地区との関連では(図3)、「体重増加」の項目において、高田町で「該当する、顕著に該当する」を合計すると81.7%(49/60)、また横田町で同様に79.5%(31/39)の人があてはまる、と回答しました($p<0.001$)。「体重増加」の回答には女性が有意($p=0.001$)に「増えた」と回答しています。「肩こり腰痛等の身体痛」でも高田町(60.5%)、横田町(84.8%)、広田町(46.8%)、竹駒町(38.9%)等で多く見られました($p<0.001$)。また30-40歳代の若い世代で有意に多かった『イライラする事が多くなった』について、高田町、横田町では特に多く($p<0.001$)見られました。家屋喪失等の事情を抱え、元の生活と異なる環境で、育児などを行う世代の多い地区の若い世代の現状が見て取れます。

(図3)



これらの「主観的健康観」についての結果は、調査時期、調査方法、対象者の規模等の相違はあるものの、先行研究の一つである岩手医科大学実施の「平成23-24年の陸前高田市の被災者健診結果」ⁱが参考になります。岩手医科大学が行った調査(N=4,953[2011], N=2,233[2012])では、主観的健康観について「良くない」と回答した者は、仮設住宅の住民では17.4%(2011年)、から3.6%(2012年)と減っており改善傾向にある、という結果が出ています。しかし本調査ではこの先行研究よりもかなり深刻な結果が出ており、仮設住宅に住んで2年がすぎ、人々の身体と心の健康が現在更に注意すべき状況に変化してきている可能性があります。

ⁱⁱ陸前高田未来図会議 2013.09.13 配布資料 http://www.koshu-eisei.net/upfile_free/20130913shiryoku.pdf, p.25